

日本～ロシア～中国複合一貫輸送の拡大に向けて

ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史

福島大学経済経営学類准教授・ERINA 共同研究員 朱永浩

綏芬河市人民政府戦略研究センター主任 李金波

(要旨)

日本と中国の経済関係は、世界でも最も緊密な二国間関係と言っても過言ではない。しかしながら、日本から地理的に近い中国東北地域のうち、内陸の吉林省・黒龍江省と日本との関係は比較的弱い。現在、これらの地域は日本との貿易において、渤海湾の大連港や營口港などを経由する遠回りのルートを利用せざるを得ない。しかし、ロシア沿海地方の港湾を利用すれば、両省の東部地域は日本まで(特に日本海側諸港湾まで)の距離を大幅に短縮できる。

綏芬河市は、黒龍江省最大の対ロシア国境都市であるとともに、ウラジオストクなどロシア極東の主要港に最も近い中国都市であり、北東アジア地域の交通の要衝である。新たな短絡物流ルートの起点となることが大いに期待される。

このような状況を踏まえ、ERINAと綏芬河市人民政府は2014年に、陸海複合一貫輸送の拡大に向けて共同研究を行った。本稿は、共同研究報告書に基づき、その主な内容を紹介するものである¹。

共同研究では、実際に20フィートコンテナ2本を利用して、綏芬河市から陸路(鉄道)でロシアのボストーチヌイ港

まで、そこから海上輸送で日本(大阪、名古屋)までの輸送実験を行った。輸送はおおむね順調に行われ、このルートによる貨物輸送が可能であることが示された。

過去に実施された他の輸送実験の経験なども踏まえ、本研究では一部鉄道区間の輸送能力や輸送料金、輸送日数など一層の改善が必要な課題を指摘した。その上で、「基本理念の明確化」、「推進体制の構築」、「サービス水準の向上」および「利用促進」の4分野について、中央・地方政府が取り組むべき政策の提言を行った。

本論文は、黒龍江省綏芬河を起点とした輸送サービスを主な検討対象とした。しかし、このことは必ずしも、同様の複合一貫輸送拡大が模索されている吉林省琿春を起点としたルートの意義を否定するものではない。両者に共通する課題は多く、一方での問題解決やノウハウの蓄積が他方に寄与するであろうし、単独での解決が難しい問題を両者が共同で解決することも可能であろう。適切な競争と協力とを通じて、全体として複合一貫輸送の拡大を実現することが重要だと考える。

¹ 共同研究の報告書「日本～ロシア～中国複合一貫輸送の拡大に向けて ～日中共同研究報告書～」は日本語で2015年3月に出版されたほか、中国語での出版準備も進めている。また、共同研究は一般財団法人貿易・産業協力振興財団の助成を得て実施された。同財団に対し、この場を借りて厚くお礼申し上げる。